



平成18年12月期 決算短信 (連結)

平成19年1月24日

上場会社名 キヤノン電子株式会社

上場取引所 東証市場第1部

コード番号 7739

本社所在都道府県 埼玉県

(URL <http://www.canon-elec.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 酒巻 久

問合せ先責任者 役職名 専務取締役管理本部長 氏名 大森 良哉

TEL (0494) 23-3111

決算取締役会開催日 平成19年1月24日

親会社名 キヤノン株式会社 (コード番号: 7751) 親会社における当社の議決権所有比率 54.2%

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年12月期の連結業績 (平成18年1月1日～平成18年12月31日)

(1) 連結経営成績 (金額の表示: 百万円未満を四捨五入)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年12月期	101,528	9.0	14,057	22.1	14,313	19.5
17年12月期	93,119	8.3	11,515	6.4	11,980	11.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年12月期	8,756	20.4	317.43	-	22.9	21.1	14.1
17年12月期	7,275	16.0	262.77	-	23.1	20.2	12.9

- (注) ①持分法投資損益 18年12月期 - 百万円 17年12月期 - 百万円
 ②期中平均株式数(連結) 18年12月期 27,585,351株 17年12月期 27,588,161株
 ③会計処理方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年12月期	74,316	43,273	56.3	1,516.00
17年12月期	61,523	34,604	56.2	1,253.49

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年12月期 27,584,915株 17年12月期 27,585,787株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年12月期	12,322	△ 8,021	△ 1,546	17,716
17年12月期	9,035	△ 6,932	△ 1,261	14,959

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 7社 (除外) 0社 持分法(新規) 2社 (除外) 0社

2. 19年12月期の業績予想 (平成19年1月1日～平成19年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	55,000	7,350	4,450
通期	114,000	15,500	9,400

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 227円 18銭

※上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の6ページを参照してください。

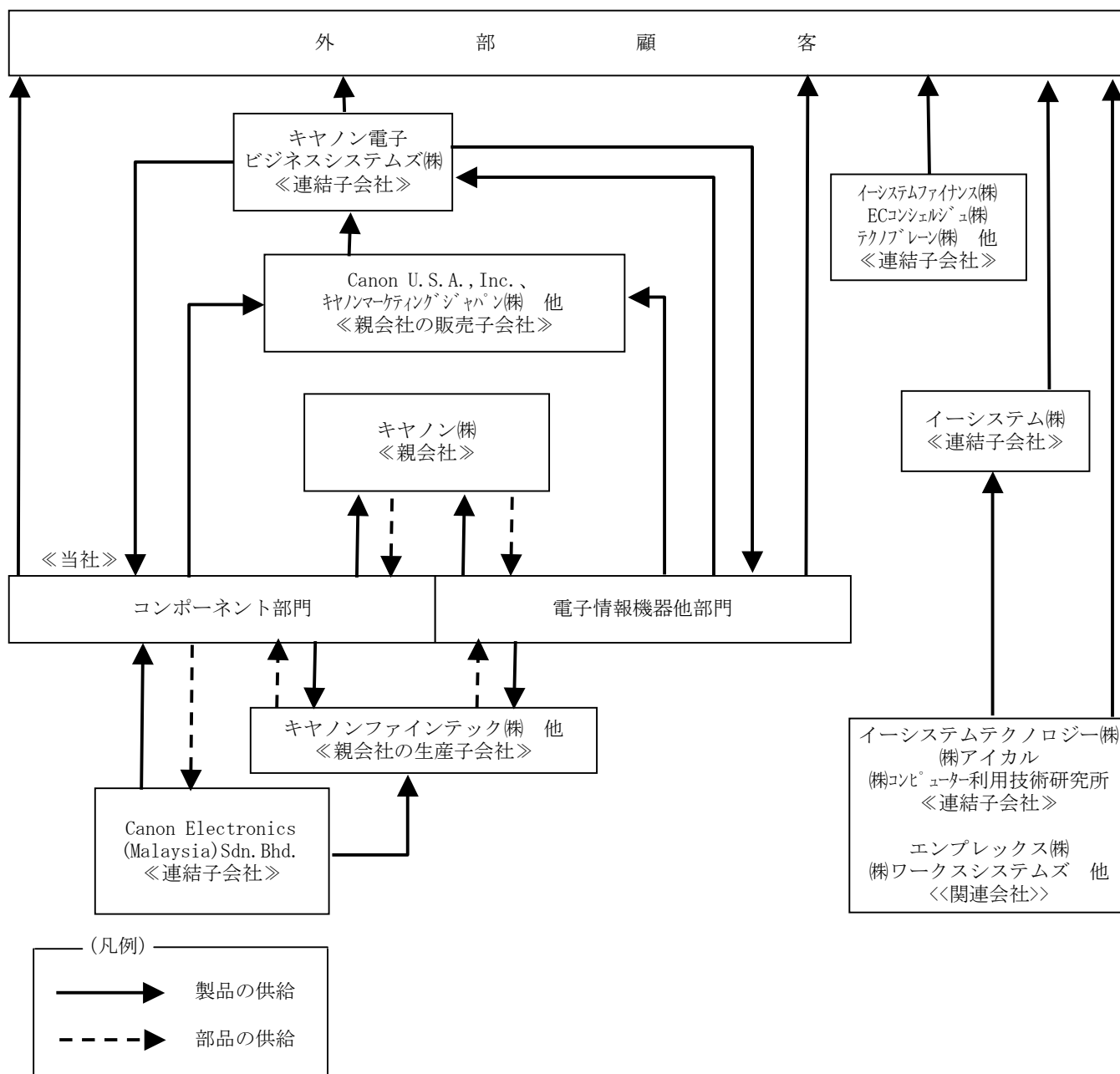
※1株当たり予想当期純利益(通期)は、株式分割後の発行済株式数により算出しております。

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と子会社11社（うち連結子会社9社）、関連会社3社（うち持分法適用関連会社2社）で構成されており、コンポーネント、電子情報機器等の国内外における製造及び販売を主な事業として取り組んでおります。

また、当企業集団はキヤノングループに属し、親会社であるキヤノン㈱及びその生産子会社から部品を仕入れ、製造し、キヤノン㈱及びその販売子会社へ製品の納入を行なっております。

これらを系統図に示すと、次のとおりであります。



（注）1. 上記のうち、国内の証券市場に公開している子会社名とその公開市場名は以下のとおりであります。

イーシステム株式会社 大阪証券取引所ヘラクレス市場

2. イーシステム株式会社については、第三者割当の引受により当社の子会社となったため、同社およびその子会社6社及び関連会社2社を本年12月末より連結または持分法適用の範囲に含めております。

経 営 方 針

(a) 経営理念

当社グループは、三自の精神（自覚・自発・自治）に富んだ従業員が作り上げる高品質で顧客満足度の高い製品を世界に提供し、キヤノングループ共通の企業理念である「世界人類との共生」に貢献し、世界各地で親しまれ、尊敬される優良企業として存在することを経営の基本としております。

さらに、当社グループは人類の今日的課題である地球環境保全を企業行動の規範として位置付け、あらゆる企業活動に反映させてまいります。

(b) 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループは、将来にわたる株主価値増大のために内部留保を充実させ、事業の積極展開・体質強化をはかるとともに、株主への安定した配当を維持することを利益配分の基本方針としております。

(c) 投資単位引き下げに関する考え方及び方針等

当社グループは、株式の市場での流動性を高め、より広汎な投資家の皆様の参加を促す観点から、株式市場で取引可能な株式投資単位に関して、適宜見直していくことを基本方針としております。

この方針に従って、当社株式の1単元の株式数を平成17年7月1日に1,000株から100株に変更いたしました。更に、投資しやすい環境を整えるとともに、株式の流動性を高め、投資家層の拡大を図るため、平成18年12月31日を基準日として、当社株式1株につき1.5株の割合で分割いたしました。

(d) 目標とする経営指標

当社グループは、世界でトップレベルの高収益企業となることを経営方針としており、その実現のため、売上高成長率5%、売上高経常利益率20%を達成すべき目標として取り組んでまいります。

(e) 中・長期的経営構想と戦略、対処すべき課題

当社グループは、低成長経済の進行・変化の早い時代にあっても「成長と優良企業化（Growth & Excellence）」・「世界でトップレベルの高収益企業の実現」を中長期経営目標とし、以下の4項目を最重要課題として掲げ、鋭意取り組んでおります。

1. 生産革新とムダ排除

生産・物流の革新および構造改革・拠点統廃合の推進による大幅なコストダウンの実現とキャッシュ・フローの改善

2. 研究開発と事業ドメインの拡大

新しいコンセプトの創造と新しいアイデアによる展開を強力に推進することによる成長分野への参入

3. スピード経営

絶え間ない変化に対応できる人材の育成・組織のスリム化を通し、意思決定および行動のスピードアップの実現

4. 地球環境保全のための活動と実践

製品の企画から再利用にいたるまで地球環境の保全を目指した製品作りと、廃棄物ゼロのための理論と技術の確立

(f) 親会社等に関する事項

1. 親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権 所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が上場されて いる証券取引所等
キヤノン株式会社	親会社	54.2	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所 (市場第一部) 札幌証券取引所 (市場第一部) ニューヨーク証券取引所 フランクフルト証券取引所

2. 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

当社は、キヤノン株式会社を親会社とするキヤノングループに属しており、経営ビジョン及びブランドを共有しております。同社は当社の総株主の議決権の54.2%を所有しており、同社職員2名が当社の社外監査役を兼務しております。事業運営においては、株主総会に付議すべき事項を除いて、親会社の関与は限定的であり、経営判断、執行においては自主独創が尊重されております。親会社は当社の大口、かつ、安定した取引先ですが、親会社に対する売上比率が59.7%と高いため、親会社の販売動向により、当社の業績が影響を受ける場合があります。

3. 親会社等との取引に関する事項

連結財務諸表の「関連当事者との取引」に記載のとおりであります。

経 営 成 績

(1) 当連結会計年度の概況

全般の状況

当連結会計年度（平成18年1月1日～平成18年12月31日）の内外経済を概観いたしますと、世界経済は概ね順調に推移いたしました。牽引役となる米国経済は、期後半に住宅投資に翳りがみえたものの、企業業績が好調に推移したことから順調に拡大いたしました。また、欧州経済は回復が本格化してきました。アジアでは、中国をはじめ引き続き高い成長が続いております。一方国内経済は、ゼロ金利解除が実施される中、個人消費に出遅れ感があるものの、企業収益が改善とともに設備投資も堅調に推移し、民需中心の緩やかな景気拡大が持続しています。為替相場は前期に比べ、ドル、ユーロともに大幅な円安となりました。

当社グループ関連市場につきましては、デジタルカメラ市場は、デジタル一眼レフカメラが引き続き高成長で推移し、関連製品である交換レンズ用防振・絞りユニットも含めて伸長しました。レーザービームプリンタ市場は、パーソナル系、カラー系を中心に好調に推移いたしました。業務用ドキュメントスキャナ市場は、パソコンの高速・高機能・低価格化、オフィスのネットワーク環境の整備に加え、内部統制の強化等により文書の電子化需要に拍車がかかり、市場の拡大が続きました。

このような環境下で当社グループは、世界のトップレベルの高収益企業を目指し、経営全般にわたる変革を強力に推し進めました。徹底したムダ排除、意識変革に取り組み、利益体質が一段と向上しました。また、キャッシュフロー重視の経営を推進し、前年に引き続き無借金経営を継続しております。更に、成長分野での事業の拡大に注力し、中でも情報セキュリティビジネスは、業務改革コンサルティングおよびセキュリティ関連ソフトウェアの販売を積極的に展開してまいりました。年度末には情報関連事業の強化の一環としてイーシステム株式会社を子会社化いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の連結売上高は、1,015億28百万円（前年同期比9.0%増）、連結経常利益は143億13百万円（前年同期比19.5%増）、連結当期純利益は87億56百万円（前年同期比20.4%増）となり、売上・経常利益ともに4期連続で増収増益を達成し、さらに過去最高を更新することができました。

部門別の状況

【コンポーネント部門】

デジタル一眼レフカメラ用シャッターユニットおよび関連製品が堅調に売上を伸ばし、レーザースキャナユニットは、パーソナル系・カラー系が引き続き好調に推移しました。一方、デジタルビデオ市場は、単価下落に歯止めがかからない状況が続いており、絞りユニットは減収となりました。これらの結果、売上高は624億57百万円（前年同期比13.9%増）、営業利益は88億49百万円（前年同期比47.0%増）となりました。

【電子情報機器他部門】

レーザービームプリンタ、FA関連機器は受注が減少し、減収となりましたが、一方、業務用ドキュメントスキャナは、小型・低価格機種のラインアップを充実させ、売上を大きく伸ばしました。新規事業である環境機器事業は、小型三次元加工機に高出力タイプを加え拡販活動を展開してきました。また、情報セキュリティビジネス事業は、業務改革コンサルティングおよびセキュリティ関連ソフトウェアの拡販を展開し、売上を大きく伸ばしました。これらの結果、売上高は390億71百万円（前年同期比2.0%増）、営業利益は63億97百万円（前年同期比4.6%減）となりました。

(2) 財政状態

当連結会計年度におきましては、税金等調整前当期純利益が順調に増加したことにより、営業キャッシュ・フローは123億22百万円の収入（前年同期比32億87百万円増）となりました。また、投資キャッシュ・フローは新製品投資および生産能力増強のための投資に加え、イーシステム株式会社の第三者割当増資の引受などを行った結果、80億21百万円の支出（前年同期比10億89百万円増）となり、フリーキャッシュ・フローは43億1百万円の収入（前年同期比21億98百万円増）となりました。一方、財務キャッシュ・フローは、配当金の支払を中心に15億46百万円の支出（前年同期比2億85百万円増）となりました。これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は177億16百万円（前年同期比27億57百万円増）となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成15年 12月期	平成16年 12月期	平成17年 12月期	平成18年 12月期
自己資本比率 (%)	49.1	49.8	56.2	56.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	81.8	112.4	205.8	230.5
債務償還年数 (年)	0.0	0.0	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1,244.4	2,428.9	5,072.9	8,219.7

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注)1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
 3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
 4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
 5. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 次期の見通し

世界経済は総じて堅調に推移していくことが予想されますが、当社グループ関連市場におきましては、コンポーネント部門、電子情報機器部門ともに、激しい価格競争による低価格製品へのシフトなど、依然として予断を許さない状況が続いております。

このような状況下で当社グループは、製造業の質の創造を強力に推進して、成長分野へ参入し、世界のトップレベルの高収益企業を目指し更なる変革を推し進めてまいります。

事業面では、事業・製品や生産拠点にマッチした最適な生産方式を徹底的に追求し、部品発注・生産からお客様への納入までの全工程でのムダを徹底的に排除していきます。そして、生産工場の機能を常に見直し、高機能、高品質、低コストの製品をお客様に提供し続けることを基本に、取り組んでいく所存です。また、市場環境の急激な変化に即応できる創造力と機動力を持った人材を育成し、地球環境保全の実践、個人情報保護体制の強化、確実な内部統制による企業倫理の醸成を通して、企業価値の更なる向上を目指してまいります。

これらの状況を踏まえ、次期の連結業績見通しといたしましては、売上高 1,140億円、経常利益 155億円、当期純利益 94億円を見込んでおります。

尚、本資料で記述されている業績予想並びに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。

連結貸借対照表

(単位 百万円)

資 産 の 部				負債、少数株主持分、資本及び純資産の部			
科 目	当 連 結 会 計 年 度 末 (平成18.12.31)	前 連 結 会 計 年 度 末 (平成17.12.31)	増 減 (△)	科 目	当 連 結 会 計 年 度 末 (平成18.12.31)	前 連 結 会 計 年 度 末 (平成17.12.31)	増 減 (△)
流動資産	44,979	37,408	7,571	流動負債	26,410	21,606	4,804
現金及び預金	17,716	14,959	2,757	支払手形及び買掛金	19,141	16,184	2,957
受取手形及び売掛金	19,825	17,065	2,760	未払費用	1,817	1,694	123
たな卸資産	4,979	3,694	1,285	未払法人税等	3,148	2,344	804
繰延税金資産	414	327	87	繰延税金負債	2	-	2
その他	2,047	1,364	683	設備支払手形	549	117	432
貸倒引当金	△ 2	△ 1	△ 1	賞与引当金	222	215	7
				役員賞与引当金	44	-	44
				その他	1,487	1,052	435
固定資産	29,337	24,115	5,222	固定負債	4,633	5,313	△680
有形固定資産	(22,663)	(20,422)	(2,241)	退職給付引当金	4,133	4,707	△574
建物及び構築物	8,679	7,947	732	役員退職慰労引当金	270	146	124
機械装置及び運搬具	5,145	4,095	1,050	繰延税金負債	55	-	55
工具器具及び備品	2,453	2,495	△ 42	長期未払金	175	460	△ 285
土地	6,032	5,531	501	負債合計	31,043	26,919	4,124
建設仮勘定	354	354	0	少数株主持分	-	-	-
無形固定資産	(1,666)	(193)	(1,473)	資本金	-	4,969	-
連結調整勘定	1,295	-	1,295	資本剰余金	-	9,038	-
その他	371	193	178	利益剰余金	-	20,943	-
投資その他の資産	(5,008)	(3,500)	(1,508)	その他有価証券 評価差額金	-	65	-
投資有価証券	1,669	464	1,205	為替換算調整勘定	-	△ 318	-
長期貸付金	184	1	183	自己株式	-	△ 93	-
長期前払費用	166	132	34	資本合計	-	34,604	-
繰延税金資産	2,019	2,204	△ 185	負債、少数株主持分 及び資本合計	-	61,523	-
その他	1,183	747	436	株主資本	42,038	-	-
貸倒引当金	△ 213	△ 48	△ 165	資本金	4,969	-	-
				資本剰余金	9,038	-	-
				利益剰余金	28,128	-	-
				自己株式	△ 97	-	-
				評価・換算差額等	△ 220	-	-
				その他有価証券 評価差額金	41	-	-
				繰延ヘッジ損益	△ 15	-	-
				為替換算調整勘定	△ 246	-	-
				少数株主持分	1,455	-	-
				純資産合計	43,273	-	-
資産合計	74,316	61,523	12,793	負債及び 純資産合計	74,316	-	-

(平成18. 12. 31)

(平成17. 12. 31)

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額

28,751 百万円

26,209 百万円

2. 偶発債務

保証債務高

302 百万円

346 百万円

連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (平成18. 1. 1 ～平成18. 12. 31)		前連結会計年度 (平成17. 1. 1 ～平成17. 12. 31)		増 減 (△)	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
売 上 高		101,528	100.0	93,119	100.0	8,409	9.0
売 上 原 価		79,279	78.1	74,305	79.8	4,974	6.7
売 上 総 利 益		22,249	21.9	18,814	20.2	3,435	18.3
販売費及び一般管理費		8,192	8.1	7,299	7.8	893	12.2
営 業 利 益		14,057	13.8	11,515	12.4	2,542	22.1
営 業 外 収 益		(318)	(0.4)	(573)	(0.6)	(△ 255)	(△ 44.6)
受 取 利 息		50		22		28	
受 取 配 当 金		6		3		3	
為 替 差 益		64		390		△ 326	
雑 収 入		198		158		40	
営 業 外 費 用		(62)	(0.1)	(108)	(0.1)	(△ 46)	(△ 43.0)
支 払 利 息		1		2		△ 1	
たな卸資産廃却及び評価損		39		39		0	
雑 損 失		22		67		△ 45	
経 常 利 益		14,313	14.1	11,980	12.9	2,333	19.5
特 別 利 益		(19)	(0.0)	(1)	(0.0)	(18)	(—)
固 定 資 産 売 却 益		4		1		3	
投 資 有 価 証 券 売 却 益		15		-		15	
特 別 損 失		(157)	(0.1)	(229)	(0.3)	(△ 72)	(△ 31.5)
固 定 資 産 売 却 損		129		229		△ 100	
そ の 他		28		0		28	
税金等調整前当期純利益		14,175	14.0	11,752	12.6	2,423	20.6
法人税、住民税及び事業税		5,226	5.2	4,241	4.6	985	23.2
法 人 税 等 調 整 額		193	0.2	236	0.2	△ 43	△18.0
当 期 純 利 益		8,756	8.6	7,275	7.8	1,481	20.4

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位 百万円)

区 分	期 別	前 連 結 会 計 年 度 (平成17. 1. 1 ～平成17. 12. 31)
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高		9,038
資本剰余金増加高		(0)
自 己 株 式 処 分 差 益		0
資本剰余金期末残高		9,038
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高		14,926
利益剰余金増加高		(7,275)
当 期 純 利 益		7,275
利益剰余金減少高		(1,258)
配 当 金		1,241
役 員 賞 与		17
利益剰余金期末残高		20,943

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自平成18年1月1日至平成18年12月31日）

（単位 百万円）

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成17年12月31日残高	4,969	9,038	20,943	△ 93	34,857	65	-	△ 318	△ 253	-	34,604
当期変動額											
剰余金の配当			△ 1,545		△ 1,545				-		△ 1,545
当期純利益			8,756		8,756				-		8,756
役員賞与の支給			△ 26		△ 26				-		△ 26
自己株式の取得				△ 4	△ 4				-		△ 4
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					-	△ 24	△ 15	72	33	1,455	1,488
当期変動額合計	-	-	7,185	△ 4	7,181	△ 24	△ 15	72	33	1,455	8,669
平成18年12月31日残高	4,969	9,038	28,128	△ 97	42,038	41	△ 15	△ 246	△ 220	1,455	43,273

(注) 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度 末株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	27,647,884株	-	-	27,647,884株	
合計	27,647,884株	-	-	27,647,884株	
自己株式					
普通株式	62,097株	872株	-	62,969株	※
合計	62,097株	872株	-	62,969株	

※普通株式の自己株式の増加872株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(注) 2. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年3月29日 定時株主総会	普通株式	717百万円	利益剰余金	26円	平成17年12月31日	平成18年3月30日
平成18年7月26日 取締役会	普通株式	828百万円	利益剰余金	30円	平成18年6月30日	平成18年8月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

付議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年3月28日 定時株主総会	普通株式	965百万円	利益剰余金	35円	平成18年12月31日	平成19年3月29日

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (平成18.1.1 ～平成18.12.31)	前連結会計年度 (平成17.1.1 ～平成17.12.31)	増減 (△)
税金等調整前当期純利益		14,175	11,752	2,423
減 価 償 却 費		3,855	3,710	145
賞与引当金の増加額 (△減少)		50	26	24
退職給付引当金増加額 (△減少)		△ 679	△ 379	△ 300
受取利息及び受取配当金		△ 56	△ 25	△ 31
支 払 利 息		1	2	△ 1
有形固定資産売却益		△ 4	△ 1	△ 3
有形固定資産売却損		129	229	△ 100
売上債権の減少額 (△増加)		△ 2,349	△ 1,044	△ 1,305
たな卸資産の減少額 (△増加)		△ 987	△ 185	△ 802
仕入債務の増加額 (△減少)		2,800	△ 149	2,949
そ の 他		△ 260	△ 232	△ 28
小 計		16,675	13,704	2,971
利息及び配当金の受取額		56	25	31
利息の支払額		△ 1	△ 2	1
法人税等の支払額		△ 4,408	△ 4,692	284
営業活動によるキャッシュ・フロー		12,322	9,035	3,287
投資有価証券取得による支出		△ 351	△ 300	△ 51
投資有価証券売却による収入		23	-	23
有形固定資産取得による支出		△ 5,675	△ 6,564	889
有形固定資産売却による収入		8	12	△ 4
無形固定資産取得による支出		△ 47	△ 29	△ 18
連結範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出		△ 1,780	-	△ 1,780
そ の 他		△ 199	△ 51	△ 148
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 8,021	△ 6,932	△ 1,089
配当金の支払額		△ 1,542	△ 1,240	△ 302
そ の 他		△ 4	△ 21	17
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,546	△ 1,261	△ 285
現金及び現金同等物に係る換算差額		2	△ 58	60
現金及び現金同等物の増加額 (△減少)		2,757	784	1,973
現金及び現金同等物の期首残高		14,959	14,175	784
現金及び現金同等物の期末残高		17,716	14,959	2,757

(注) 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている現金及び預金の金額は一致しております。

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

イーシステム株式会社(連結、平成18年12月31日現在)

流動資産	2,719
固定資産	1,579
連結調整勘定	1,295
流動負債	△ 449
固定負債	△ 189
少数株主持分	△ 1,455
イーシステム株式会社株式の取得価額	3,500
イーシステム株式会社(連結)の現金及び現金同等物	1,720
イーシステム株式会社取得のための支出	1,780

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 9社
 連結子会社の名称
 Canon Electronics (Malaysia) Sdn. Bhd.
 キヤノン電子ビジネスシステムズ株式会社、イーシステム株式会社
 イーシステムテクノロジー株式会社、イーシステムファイナンス株式会社
 ECコンシェルジュ株式会社、テクノブレーン株式会社
 株式会社アイカル、株式会社コンピューター利用技術研究所
 イーシステム株式会社については、第三者割当の引受により当社の子会社となったため、同社およびその子会社6社を当連結会計年度末より連結の範囲に含めております。
- (2) 非連結子会社の名称
 株式会社赤城ゴルフ倶楽部、インフォルト株式会社
 非連結子会社2社は、売上高、当期純利益、総資産および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため連結の範囲から外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用会社数 2社
 持分法適用の関連会社の名称
 エンプレックス株式会社、株式会社ワークスシステムズ
 持分法適用の関連会社2社は、イーシステム株式会社の第三者割当の引受により当連結会計年度末より持分法適用の範囲に含めております。
- (2) 持分法非適用の非連結子会社または関連会社の名称
 株式会社赤城ゴルフ倶楽部、インフォルト株式会社
 易悉通信技術（上海）有限公司
 持分法非適用の非連結子会社または関連会社3社は、当期純利益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため持分法の適用範囲から外しております。

3. 連結子会社の決算日に関する事項

連結子会社の決算日はすべて連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
- ① 有価証券
 その他有価証券
 時価のあるもの…………… 連結決算日の市場価格等に基づく時価法
 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 時価のないもの…………… 移動平均法による原価法
- ② デリバティブ取引により生じる債権及び債務…………… 時価法
- ③ たな卸資産
 製品・仕掛品…………… 総平均法による原価法
 在外連結子会社につきましては、移動平均法による低価法を採用しております。
 商品・材料及び貯蔵品…………… 移動平均法による原価法
 在外連結子会社につきましては、移動平均法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産……………当社及び国内連結子会社は定率法。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）については定額法によっております。また、在外連結子会社については定額法によっております。
 なお、主な耐用年数は、次の通りであります。
- | | |
|-----------|-------|
| 建物及び構築物 | 3～60年 |
| 機械装置及び運搬具 | 3～15年 |
| 工具器具及び備品 | 2～20年 |
- ②無形固定資産
- ソフトウェア……………自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェア及び製品組込ソフトウェアは有効期間（3～5年）に基づき毎期均等額以上を償却する方法によっております。
- そ の 他……………定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

- ①貸倒引当金……………債権の貸倒による損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また在外子会社は特定の債権について回収不能見込額を計上しております。
- ②賞与引当金……………従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ③役員賞与引当金……………役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ④退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、それぞれ発生の際連結会計年度より費用処理しております。
 また、過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、費用処理しております。
- ⑤役員退職慰労引当金…役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
 なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

- ①ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。
- ②ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段・・・為替予約
ヘッジ対象・・・予定取引に係る外貨建売上債権等
- ③ヘッジ方針
当社の内規であるリスク管理規定に基づき、外貨建取引の為替変動リスクを回避する目的で必要な範囲内で為替予約取引を行っております。
- ④ヘッジの有効性評価の方法
外貨建予定取引と同一通貨で同一時期の為替予約取引を締結しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されているので、その判定をもって、有効性の判定にかえております。

(7) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は当連結会計年度末に発生したため、当連結会計年度においては償却を行っておりません。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。

会計処理の変更

(役員賞与に関する会計基準)

当連結会計年度から、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。
この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ44百万円減少しております。
なお、セグメント情報に与える影響は、セグメント情報「1. 事業の種類別セグメント情報」の(注)6に記載の通りであります。

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)

当連結会計年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
これによる損益に与える影響はありません。
なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は41,833百万円であります。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

(単位 百万円)

	コンポ ネ ン ト	電 子 情 報 機 器 他	計	消 去 又 は 全 社	連 結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
1. 外部顧客に対する売上高	62,457	39,071	101,528	-	101,528
2. セグメント間の内部売上高 又は振替高	101	641	742	△ 742	-
計	62,558	39,712	102,270	△ 742	101,528
営業費用	53,709	33,315	87,024	447	87,471
営業利益	8,849	6,397	15,246	△ 1,189	14,057
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	24,403	25,385	49,788	24,528	74,316
減価償却費	2,437	1,031	3,468	387	3,855
資本的支出	3,594	606	4,200	1,971	6,171

前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)

(単位 百万円)

	コンポ ネ ン ト	電 子 情 報 機 器 他	計	消 去 又 は 全 社	連 結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
1. 外部顧客に対する売上高	54,812	38,307	93,119	-	93,119
2. セグメント間の内部売上高 又は振替高	120	365	485	△ 485	-
計	54,932	38,672	93,604	△ 485	93,119
営業費用	48,911	31,965	80,876	728	81,604
営業利益	6,021	6,707	12,728	△ 1,213	11,515
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	21,815	17,806	39,621	21,902	61,523
減価償却費	2,552	831	3,383	327	3,710
資本的支出	4,531	994	5,525	348	5,873

(注)1. 事業区分の方法

売上集計区分を事業区分としております。

2. 各事業区分の主な製品は以下の通りであります。
コンポーネント…磁気コンポーネント・レーザスキャナユニット
電子情報機器他…ドキュメントスキャナ・ハンディターミナル・レーザビームプリンタ
精密加工・情報セキュリティ
3. 当連結会計年度における営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,189百万円であり、その主なものは親会社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。
4. 当連結会計年度における資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は24,528百万円であり、その主なものは親会社の現金及び預金であります。
5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。
6. 会計処理の変更（役員賞与に関する会計基準）に記載の通り、役員賞与について会計処理を変更しております。これに伴い従来と同一の方法によった場合と比べ「消去又は全社」について、営業費用が44百万円多く、営業利益が同額少なく計上されております。なお、「コンポーネント」及び「電子情報機器他」に与える影響はありません。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計額及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日） (単位 百万円)

	北 米	欧 州	アジア他	計
I 海外売上高	8,148	4,120	7,184	19,452
II 連結売上高				101,528
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	8.0	4.1	7.1	19.2

前連結会計年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日） (単位 百万円)

	北 米	欧 州	アジア他	計
I 海外売上高	6,908	3,076	7,772	17,756
II 連結売上高				93,119
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	7.4	3.3	8.4	19.1

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

北 米……………アメリカ・カナダ

欧 州……………イギリス・ドイツ・フランス

アジア他……………台湾・中国・マレーシア

3. 海外売上高は、親会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(リース取引関係)

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位 百万円)

属性	会社名 及び住所	資本金 又は出資金	事業の 内容	議決権の 被所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
					役員兼任等	事業上の関係				
親会社	キヤノン(株) 東京都大田区	174,603	事務機・ カメラ・ 光学機器 等の製造 販売	54.2%	なし	当社製品 の販売・ 電子部品 等の購入	当社製品 の販売	60,622	売掛金	9,314
							材料の 仕入		買掛金	

2. 兄弟会社等

(単位 百万円)

属性	会社名 及び住所	資本金 又は出資金	事業の 内容	議決権の 被所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
					役員兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	Canon U.S.A., Inc. New York, U.S.A.	US\$204百万	事務機・ カメラ等 の販売	なし	なし	当社製品 の販売	当社製品 の販売	7,866	受取手形	2,429
									売掛金	538

属性	会社名 及び住所	資本金 又は出資金	事業の 内容	議決権の 被所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
					役員兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	Canon Europa N.V. Amstelveen, The Netherlands	EUR291百万	事務機・ カメラ等 の販売	なし	なし	当社製品 の販売	当社製品 の販売	4,104	受取手形	654
									売掛金	237

属性	会社名 及び住所	資本金 又は出資金	事業の 内容	議決権の 被所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
					役員兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	キヤノンマーケティング ジャパン(株) 東京都港区	73,303	事務機・ カメラ等 の国内販売	なし	なし	当社製品 の販売	当社製品 の販売	4,068	売掛金	1,051

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- 当社製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、交渉のうえ決定しております。
- 材料の仕入については、市場の実勢価格を参考に、価格交渉のうえ決定しております。

(注)上記の表中、取引金額には、消費税等を含まず、当該取引に係る債権・債務の期末残高には、消費税等を含んでおります。

(税効果会計関係)

(単位 百万円)

当連結会計年度 (平成18. 1. 1～平成18. 12. 31)	前連結会計年度 (平成17. 1. 1～平成17. 12. 31)																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">254</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">83</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">1,585</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,653</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">386</td></tr> <tr><td>少額減価償却資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">35</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価替否認</td><td style="text-align: right;">31</td></tr> <tr><td>マレーシア再投資控除</td><td style="text-align: right;">277</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当損金不算入</td><td style="text-align: right;">109</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">196</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">387</td></tr> <tr><td>契約解除損失</td><td style="text-align: right;">174</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">123</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">5,293</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△ 2,784</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,509</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">△ 25</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△ 52</td></tr> <tr><td>在外子会社減価償却費</td><td style="text-align: right;">△ 55</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△ 1</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△ 133</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">2,376</td></tr> </table>	未払事業税	254	賞与引当金繰入限度超過額	83	たな卸資産評価損否認	1,585	退職給付引当金繰入限度超過額	1,653	減価償却超過額	386	少額減価償却資産償却超過額	35	ゴルフ会員権評価替否認	31	マレーシア再投資控除	277	役員退職慰労引当損金不算入	109	有価証券評価差額	196	繰越欠損金	387	契約解除損失	174	その他	123	<hr/>		繰延税金資産合計	5,293	評価性引当金	△ 2,784	繰延税金資産合計	2,509	有価証券評価差額	△ 25	特別償却準備金	△ 52	在外子会社減価償却費	△ 55	その他	△ 1	<hr/>		繰延税金負債合計	△ 133	<hr/>		繰延税金資産の純額	2,376	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">165</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">85</td></tr> <tr><td>製品評価損否認</td><td style="text-align: right;">45</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,883</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">285</td></tr> <tr><td>少額減価償却資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">39</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価替否認</td><td style="text-align: right;">25</td></tr> <tr><td>マレーシア再投資控除</td><td style="text-align: right;">290</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当損金不算入</td><td style="text-align: right;">59</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">33</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,909</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△ 290</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,619</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">△ 42</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△ 46</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△ 88</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">2,531</td></tr> </table>	未払事業税	165	賞与引当金繰入限度超過額	85	製品評価損否認	45	退職給付引当金繰入限度超過額	1,883	減価償却超過額	285	少額減価償却資産償却超過額	39	ゴルフ会員権評価替否認	25	マレーシア再投資控除	290	役員退職慰労引当損金不算入	59	その他	33	<hr/>		繰延税金資産合計	2,909	評価性引当金	△ 290	繰延税金資産合計	2,619	有価証券評価差額	△ 42	特別償却準備金	△ 46	<hr/>		繰延税金負債合計	△ 88	<hr/>		繰延税金資産の純額	2,531
未払事業税	254																																																																																										
賞与引当金繰入限度超過額	83																																																																																										
たな卸資産評価損否認	1,585																																																																																										
退職給付引当金繰入限度超過額	1,653																																																																																										
減価償却超過額	386																																																																																										
少額減価償却資産償却超過額	35																																																																																										
ゴルフ会員権評価替否認	31																																																																																										
マレーシア再投資控除	277																																																																																										
役員退職慰労引当損金不算入	109																																																																																										
有価証券評価差額	196																																																																																										
繰越欠損金	387																																																																																										
契約解除損失	174																																																																																										
その他	123																																																																																										
<hr/>																																																																																											
繰延税金資産合計	5,293																																																																																										
評価性引当金	△ 2,784																																																																																										
繰延税金資産合計	2,509																																																																																										
有価証券評価差額	△ 25																																																																																										
特別償却準備金	△ 52																																																																																										
在外子会社減価償却費	△ 55																																																																																										
その他	△ 1																																																																																										
<hr/>																																																																																											
繰延税金負債合計	△ 133																																																																																										
<hr/>																																																																																											
繰延税金資産の純額	2,376																																																																																										
未払事業税	165																																																																																										
賞与引当金繰入限度超過額	85																																																																																										
製品評価損否認	45																																																																																										
退職給付引当金繰入限度超過額	1,883																																																																																										
減価償却超過額	285																																																																																										
少額減価償却資産償却超過額	39																																																																																										
ゴルフ会員権評価替否認	25																																																																																										
マレーシア再投資控除	290																																																																																										
役員退職慰労引当損金不算入	59																																																																																										
その他	33																																																																																										
<hr/>																																																																																											
繰延税金資産合計	2,909																																																																																										
評価性引当金	△ 290																																																																																										
繰延税金資産合計	2,619																																																																																										
有価証券評価差額	△ 42																																																																																										
特別償却準備金	△ 46																																																																																										
<hr/>																																																																																											
繰延税金負債合計	△ 88																																																																																										
<hr/>																																																																																											
繰延税金資産の純額	2,531																																																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。</p>																																																																																										

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位 百万円)

	当連結会計年度 (平成18年12月31日現在)			前連結会計年度 (平成17年12月31日現在)		
	取得 原価	連結貸借 対照表 計上額	差 額	取得 原価	連結貸借 対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
(1)株 式	26	102	76	333	441	108
(2)債 券	-	-	-	-	-	-
(3)そ の 他	-	-	-	-	-	-
小 計	26	102	76	333	441	108
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
(1)株 式	403	395	△ 8	-	-	-
(2)債 券	-	-	-	-	-	-
(3)そ の 他	1	1	-	-	-	-
小 計	404	396	△ 8	-	-	-
合 計	430	498	68	333	441	108

2. 当連結会計年度及び前連結会計年度に売却したその他有価証券 (単位 百万円)

当連結会計年度 (平成18. 1. 1～平成18. 12. 31)			前連結会計年度 (平成17. 1. 1～平成17. 12. 31)		
売却額	売却益の合計	売却損の合計	売却額	売却益の合計	売却損の合計
23	15	-	-	-	-

3. 時価評価されていない主な有価証券 (単位 百万円)

	当連結会計年度 (平成18年12月31日現在)	前連結会計年度 (平成17年12月31日現在)
	連結貸借対照表 計上額	連結貸借対照表 計上額
その他有価証券		
非上場株式	202	23
非上場債券	200	-
投資事業有限責任組合出資金	276	-

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額 (単位 百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
社債	-	200	-	-

(デリバティブ取引関係)

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位 百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度
①退職給付債務	△ 18,505	△ 16,638
②年金資産	12,499	10,982
③未認識数理計算上の差異	1,855	928
④未認識過去勤務債務	18	21
⑤退職給付引当金 (①+②+③+④)	△ 4,133	△ 4,707

(注) 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位 百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度
①勤務費用	439	429
②利息費用	416	404
③期待運用収益	△ 560	△ 428
④数理計算上の差異の費用処理額	139	197
⑤過去勤務債務の費用処理額	2	2
⑥退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	436	604

4. 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
②割引率	2.5%	2.5%
③期待運用収益率	5.1%	5.1%
④数理計算上の差異の処理年数	13年	16年
⑤過去勤務債務の処理年数	13年	16年

(ストックオプション等関係)

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位 百万円)

セグメントの名称	当連結会計年度 (平成18. 1. 1 ～平成18. 12. 31)	前連結会計年度 (平成17. 1. 1 ～平成17. 12. 31)
コンポーネント	62,701	54,760
電子情報機器他	39,085	38,494
合計	101,786	93,254

金額は製造業者販売価格(消費税等抜)をもって算出しております。

(2) 受注状況

(単位 百万円)

セグメントの名称	当連結会計年度 (平成18. 1. 1 ～平成18. 12. 31)	前連結会計年度 (平成17. 1. 1 ～平成17. 12. 31)
コンポーネント	65,725 (13,045)	55,262 (9,777)
電子情報機器他	41,217 (8,155)	35,577 (6,010)
合計	106,942 (21,200)	90,839 (15,787)

1. 上段はその期の受注高を、下段括弧書きはその期の受注残高をそれぞれ表しております。
2. コンポーネントの一部については、見込生産をしております。
3. 受注数量については、製品種類が多岐にわたり、数量表示が困難なため省略しております。
4. 金額は製造業者販売価格(消費税等抜)をもって算出しております。

(3) 販売実績

(単位 百万円)

セグメントの名称	当連結会計年度 (平成18. 1. 1 ～平成18. 12. 31)	前連結会計年度 (平成17. 1. 1 ～平成17. 12. 31)
コンポーネント	62,457	54,812
電子情報機器他	39,071	38,307
合計	101,528	93,119

1. 販売数量については、製品種類が多岐にわたり、数量表示が困難なため省略しております。
2. 主な相手先の販売実績及び総販売実績に対する割合は次の通りであります。

(単位 百万円)

	当連結会計年度 (平成18. 1. 1 ～平成18. 12. 31)		前連結会計年度 (平成17. 1. 1 ～平成17. 12. 31)	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)
キヤノン(株)	60,622	59.7	54,528	58.6

重要な後発事象

当社は、平成18年10月18日開催の取締役会の決議に基づき、次の通り株式分割による新株式を発行しております。

1. 平成19年1月1日付をもって普通株式1株につき1.5株の割合にて分割しております。

(1) 分割により増加する株式数
 普通株式 13,823,942株

- (2) 分割の方法

平成18年12月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を1株につき1.5株の割合をもって分割しております。

2. 配当起算日

平成19年1月1日

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の平成17年12月期における1株当たり情報および当期首に行われたと仮定した場合の平成18年12月期における1株当たり情報は、それぞれ以下の通りとなります。

	<u>平成18年12月期</u>	<u>平成17年12月期</u>
1株当たりの純資産額	1,010.67円	835.66円
1株当たり当期純利益	211.62円	175.18円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。



平成18年12月期 個別財務諸表の概要

平成19年1月24日

上場会社名 キヤノン電子株式会社

上場取引所 東証市場第1部

コード番号 7739

本社所在都道府県 埼玉県

(URL <http://www.canon-elec.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 酒巻 久

問合せ先責任者 役職名 専務取締役管理本部長 氏名 大森 良哉 TEL (0494) 23-3111

決算取締役会開催日 平成19年1月24日 配当金支払開始予定日 平成19年3月29日

定時株主総会開催日 平成19年3月28日 単元株制度採用の有無 有 (1単元100株)

1. 18年12月期の業績 (平成18年1月1日～平成18年12月31日)

(1) 経営成績

(金額の表示：百万円未満を四捨五入)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年12月期	98,525	9.7	13,918	22.0	14,135	19.3
17年12月期	89,778	7.5	11,409	6.1	11,852	10.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年12月期	8,660	20.9	313.92	-	22.7	21.2	14.3
17年12月期	7,164	15.1	258.74	-	22.6	20.0	13.2

(注) ①期中平均株式数 18年12月期 27,585,351株 17年12月期 27,588,161株

②会計処理方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年12月期	71,734	41,727	58.2	1,512.66
17年12月期	61,421	34,681	56.5	1,256.27

(注) ①期末発行済株式数 18年12月期 27,584,915株 17年12月期 27,585,787株

②期末自己株式数 18年12月期 62,969株 17年12月期 62,097株

2. 19年12月期の業績予想 (平成19年1月1日～平成19年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	51,000	7,300	4,450
通期	106,000	15,400	9,400

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 227円 18銭

※1株当たり予想当期純利益 (通期) は、株式分割後の発行済株式数により算出しております。

3. 配当状況

	1株当たり配当金 (円)			配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産 配当率 (%)
	中間	期末	年間			
17年12月期	26.00	26.00	52.00	1,434	20.1	4.1
18年12月期	30.00	35.00	65.00	1,793	20.7	4.7
19年12月期(予想)	24.00	24.00	48.00			

※平成18年10月18日開催の取締役会決議により、平成18年12月31日現在の株主に対し、平成19年1月1日付をもって、普通株式1株につき1.5株の割合で株式分割しております。平成19年12月期の1株当たり配当金 (予想) は、株式分割前の株式数で換算すると年間72円に相当します。

※上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の6ページを参照してください。

貸借対照表

(単位 百万円)

資 産 の 部				負債、資本及び純資産の部			
科 目	当 期 (平18.12.31)	前 期 (平17.12.31)	増 減(△)	科 目	当 期 (平18.12.31)	前 期 (平17.12.31)	増 減(△)
流 動 資 産	41,279	36,814	4,465	流 動 負 債	25,618	21,427	4,191
現金及び預金	15,386	14,601	785	支 払 手 形	466	321	145
受 取 手 形	3,489	3,233	256	買 掛 金	18,423	15,747	2,676
売 掛 金	15,366	13,371	1,995	未 払 金	557	561	△ 4
製品及び商品	1,539	1,422	117	未 払 費 用	1,672	1,674	△ 2
材料及び貯蔵品	42	38	4	未 払 法 人 税 等	3,118	2,343	775
仕 掛 品	2,709	1,923	786	未 払 消 費 税 等	101	109	△ 8
未 収 入 金	2,086	1,630	456	預 り 金	326	282	44
繰 延 税 金 資 産	414	326	88	賞 与 引 当 金	218	211	7
そ の 他	249	271	△ 22	役 員 賞 与 引 当 金	44	-	44
貸 倒 引 当 金	△ 1	△ 1	-	設 備 支 払 手 形	549	117	432
				そ の 他	144	62	82
固 定 資 産	30,455	24,607	5,848	固 定 負 債	4,389	5,313	△ 924
有形固定資産	(22,065)	(19,874)	(2,191)	退 職 給 付 引 当 金	4,028	4,707	△ 679
建物	7,639	7,014	625	役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	186	146	40
構築物	741	719	22	長 期 未 払 金	175	460	△ 285
機械装置	5,041	3,958	1,083	負 債 合 計	30,007	26,740	3,267
車両運搬具	17	28	△ 11	資 本 金	-	4,969	-
工具器具及び備品	2,253	2,277	△ 24	資 本 金	-	4,969	-
土地	6,032	5,531	501	資 本 剰 余 金	-	9,038	-
建設仮勘定	342	347	△ 5	資 本 準 備 金	-	9,036	-
無形固定資産	(182)	(168)	(14)	そ の 他 資 本 剰 余 金	(-)	(2)	(-)
借 地 権	57	57	-	自 己 株 式 処 分 差 益	-	2	-
ソフトウェア	73	52	21	利 益 剰 余 金	-	20,705	-
施設利用権	52	59	△ 7	利 益 準 備 金	-	129	-
投資その他の資産	(8,208)	(4,565)	(3,643)	任 意 積 立 金	(-)	(13,529)	(-)
投資有価証券	405	453	△ 48	特 別 償 却 準 備 金	-	29	-
関係会社株式	4,933	1,083	3,850	別 途 積 立 金	-	13,500	-
長期貸付金	89	1	88	当 期 未 処 分 利 益	-	7,047	-
長期前払費用	166	132	34	そ の 他 有 価 証 券	-	-	-
差入保証金	160	216	△ 56	評 価 差 額 金	-	62	-
繰延税金資産	2,009	2,206	△ 197	自 己 株 式	-	△ 93	-
そ の 他	505	522	△ 17	資 本 合 計	-	34,681	-
貸 倒 引 当 金	△ 59	△ 48	△ 11	負 債 及 び 資 本 合 計	-	61,421	-
				株 主 資 本	41,704	-	-
				資 本 金	(4,969)	(-)	(-)
				資 本 剰 余 金	(9,038)	(-)	(-)
				資 本 準 備 金	9,036	-	-
				そ の 他 資 本 剰 余 金	2	-	-
				利 益 剰 余 金	(27,794)	(-)	(-)
				利 益 準 備 金	129	-	-
				そ の 他 利 益 剰 余 金	[27,665]	[-]	[-]
				特 別 償 却 準 備 金	73	-	-
				別 途 積 立 金	19,000	-	-
				繰 越 利 益 剰 余 金	8,592	-	-
				自 己 株 式	(△ 97)	(-)	(-)
				評 価 ・ 換 算 差 額 等	23	-	-
				そ の 他 有 価 証 券	-	-	-
				評 価 差 額 金	38	-	-
				繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 15	-	-
				純 資 産 合 計	41,727	-	-
資 産 合 計	71,734	61,421	10,313	負 債 及 び 純 資 産 合 計	71,734	-	-

(平成18.12.31)

(平成17.12.31)

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計

27,666 百万円

25,040 百万円

2. 偶発債務

302 百万円

346 百万円

保証債務高

損 益 計 算 書

(単位 百万円)

科 目	当 期 (平成18. 1. 1 ～平成18. 12. 31)		前 期 (平成17. 1. 1 ～平成17. 12. 31)		増 減 (△)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
売 上 高	98,525	100.0	89,778	100.0	8,747	9.7
売 上 原 価	77,032	78.2	71,618	79.8	5,414	7.6
売 上 総 利 益	21,493	21.8	18,160	20.2	3,333	18.4
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	7,575	7.7	6,751	7.5	824	12.2
営 業 利 益	13,918	14.1	11,409	12.7	2,509	22.0
営 業 外 収 益	(278)	(0.3)	(550)	(0.6)	(△ 272)	(△ 49.4)
受 取 利 息	35		19		16	
受 取 配 当 金	6		3		3	
為 替 差 益	62		388		△ 326	
雑 収 入	175		140		35	
営 業 外 費 用	(61)	(0.1)	(107)	(0.1)	(△ 46)	(△ 43.1)
支 払 利 息	1		2		△ 1	
たな卸資産廃却及び評価損	39		39		0	
雑 損 失	21		66		△ 45	
経 常 利 益	14,135	14.3	11,852	13.2	2,283	19.3
特 別 利 益	(15)	(0.0)	(0)	(0.0)	(15)	(-)
固 定 資 産 売 却 益	0		0		0	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	15		-		15	
特 別 損 失	(138)	(0.1)	(217)	(0.2)	(△ 79)	(△ 36.5)
固 定 資 産 売 廃 却 損	110		217		△ 107	
そ の 他	28		0		28	
税 引 前 当 期 純 利 益	14,012	14.2	11,635	13.0	2,377	20.4
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	5,216	5.3	4,235	4.7	981	23.2
法 人 税 等 調 整 額	136	0.1	236	0.3	△ 100	△ 42.1
当 期 純 利 益	8,660	8.8	7,164	8.0	1,496	20.9
前 期 繰 越 利 益	-		600		-	
中 間 配 当 額	-		717		-	
当 期 未 処 分 利 益	-		7,047		-	

株主資本等変動計算書

当期（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

（単位 百万円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年12月31日残高	4,969	9,036	2	9,038	129	29	13,500	7,047	20,705	△ 93	34,619
当期変動額											
剰余金の配当				-				△ 1,545	△ 1,545		△ 1,545
当期純利益				-				8,660	8,660		8,660
役員賞与の支給				-				△ 26	△ 26		△ 26
特別償却準備金の積立				-		66		△ 66	-		-
特別償却準備金の取崩				-		△ 22		22	-		-
別途積立金の積立				-			5,500	△ 5,500	-		-
自己株式の取得				-					-	△ 4	△ 4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				-					-		-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	44	5,500	1,545	7,089	△ 4	7,085
平成18年12月31日残高	4,969	9,036	2	9,038	129	73	19,000	8,592	27,794	△ 97	41,704

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日残高	62	-	62	34,681
当期変動額				
剰余金の配当			-	△ 1,545
当期純利益			-	8,660
役員賞与の支給			-	△ 26
特別償却準備金の積立			-	-
特別償却準備金の取崩			-	-
別途積立金の積立			-	-
自己株式の取得			-	△ 4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 24	△ 15	△ 39	△ 39
当期変動額合計	△ 24	△ 15	△ 39	7,046
平成18年12月31日残高	38	△ 15	23	41,727

(注) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数	摘要
自己株式					
普通株式	62,097株	872株	-	62,969株	※
合計	62,097株	872株	-	62,969株	

※普通株式の自己株式の増加872株は、単元未満株式の買取による増加であります。

重 要 な 会 計 方 針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券
- ① 時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
- ② 時価のないもの
移動平均法による原価法

2. デリバティブ取引により生じる債権及び債務の評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 製品・仕掛品…………… 総平均法による原価法
- (2) 商品・材料及び貯蔵品…………… 移動平均法による原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産…………… 定率法。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）については定額法によっております。
なお、主な耐用年数は、次の通りであります。
- | | |
|----------|-------|
| 建物 | 3～50年 |
| 機械装置 | 3～15年 |
| 工具器具及び備品 | 2～20年 |
- (2) 無形固定資産
- ① ソフトウェア…………… 自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェア及び製品組込ソフトウェアは有効期間(3～5年)に基づき每期均等額以上を償却する方法によっております。
- ② その他…………… 定額法

5. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金…………… 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金…………… 従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (3) 役員賞与引当金…………… 役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (4) 退職給付引当金…………… 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。
数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、それぞれ発生翌期より費用処理しております。
また、過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金……役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法……繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……為替予約

ヘッジ対象……予定取引に係る外貨建売上債権等

(3) ヘッジ方針……当社の内規であるリスク管理規定に基づき、外貨建取引の為替変動リスクを回避する目的で必要な範囲内で為替予約取引を行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法……外貨建予定取引と同一通貨で同一時期の為替予約取引を締結しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されているので、その判定をもって、有効性の判定にかえております。

9. 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

会計処理の変更

(役員賞与に関する会計基準)

当期から、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。

この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、それぞれ44百万円減少しております。

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)

当期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は41,742百万円であります。

(リース取引関係)

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位 百万円)

区 分	当 期			前 期		
	貸借対照表 計上額	時価	差額	貸借対照表 計上額	時価	差額
子会社株式	3,500	9,486	5,986	-	-	-

(税効果会計関係)

(単位 百万円)

当 期 (平成18. 1. 1～平成18. 12. 31)	前 期 (平成17. 1. 1～平成17. 12. 31)																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">244</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">83</td></tr> <tr><td>製品評価損否認</td><td style="text-align: right;">38</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,611</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">330</td></tr> <tr><td>少額減価償却資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">35</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価替否認</td><td style="text-align: right;">31</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当損金不算入</td><td style="text-align: right;">75</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">50</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,497</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">△ 25</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△ 49</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△ 74</td></tr> </table> <p style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金資産の純額 2,423</p>	未払事業税	244	賞与引当金繰入限度超過額	83	製品評価損否認	38	退職給付引当金繰入限度超過額	1,611	減価償却超過額	330	少額減価償却資産償却超過額	35	ゴルフ会員権評価替否認	31	役員退職慰労引当損金不算入	75	その他	50	繰延税金資産合計	2,497	有価証券評価差額	△ 25	特別償却準備金	△ 49	繰延税金負債合計	△ 74	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">164</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">85</td></tr> <tr><td>製品評価損否認</td><td style="text-align: right;">45</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,883</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">285</td></tr> <tr><td>少額減価償却資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">39</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価替否認</td><td style="text-align: right;">25</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当損金不算入</td><td style="text-align: right;">59</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">34</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,619</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">△ 41</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△ 46</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△ 87</td></tr> </table> <p style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金資産の純額 2,532</p>	未払事業税	164	賞与引当金繰入限度超過額	85	製品評価損否認	45	退職給付引当金繰入限度超過額	1,883	減価償却超過額	285	少額減価償却資産償却超過額	39	ゴルフ会員権評価替否認	25	役員退職慰労引当損金不算入	59	その他	34	繰延税金資産合計	2,619	有価証券評価差額	△ 41	特別償却準備金	△ 46	繰延税金負債合計	△ 87
未払事業税	244																																																				
賞与引当金繰入限度超過額	83																																																				
製品評価損否認	38																																																				
退職給付引当金繰入限度超過額	1,611																																																				
減価償却超過額	330																																																				
少額減価償却資産償却超過額	35																																																				
ゴルフ会員権評価替否認	31																																																				
役員退職慰労引当損金不算入	75																																																				
その他	50																																																				
繰延税金資産合計	2,497																																																				
有価証券評価差額	△ 25																																																				
特別償却準備金	△ 49																																																				
繰延税金負債合計	△ 74																																																				
未払事業税	164																																																				
賞与引当金繰入限度超過額	85																																																				
製品評価損否認	45																																																				
退職給付引当金繰入限度超過額	1,883																																																				
減価償却超過額	285																																																				
少額減価償却資産償却超過額	39																																																				
ゴルフ会員権評価替否認	25																																																				
役員退職慰労引当損金不算入	59																																																				
その他	34																																																				
繰延税金資産合計	2,619																																																				
有価証券評価差額	△ 41																																																				
特別償却準備金	△ 46																																																				
繰延税金負債合計	△ 87																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。</p>																																																				

重要な後発事象

当社は、平成18年10月18日開催の取締役会の決議に基づき、次の通り株式分割による新株式を発行しております。

1. 平成19年1月1日付をもって普通株式1株につき1.5株の割合にて分割しております。

(1) 分割により増加する株式数
 普通株式 13,823,942株

- (2) 分割の方法

平成18年12月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を1株につき1.5株の割合をもって分割しております。

2. 配当起算日

平成19年1月1日

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の平成17年12月期における1株当たり情報および当期首に行われたと仮定した場合の平成18年12月期における1株当たり情報は、それぞれ以下の通りとなります。

	<u>平成18年12月期</u>	<u>平成17年12月期</u>
1株当たりの純資産額	1,008.44円	837.51円
1株当たり当期純利益	209.28円	172.49円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。